

ECBは政策金利を0.75%引き上げ

- ▶ ECBは9月の理事会で0.75%の利上げを決定。声明文では「今後数回の会合でのさらなる利上げを想定している」と表明。
- ▶ 経済・物価見通しでは、物価見通しを大幅に上方修正し、高インフレ長期化を示唆。

ECBは政策金利を0.75%引き上げ

ECB（欧州中央銀行）は、9月8日の理事会において、政策金利を0.75%引き上げることと決定しました。この結果、リファイナンス金利（主要政策金利）が1.25%、中銀預金金利（下限）が0.75%、限界貸出金利（上限）が1.50%となりました。声明文では、「この大きな一歩は現在の極めて緩和的な政策金利水準から、インフレ率を適切な時期に目標の2%に戻す金利水準への移行を前倒ししたものだ」としています。

ECBが0.75%の利上げを行った背景には、高インフレのリスクが高まっていることがあります。8月のユーロ圏のHICP（消費者物価指数）は、前年比+9.1%と過去最高を更新しています（図表1）。ラガルド総裁は記者会見で「インフレ率は依然として著しく高く、長期間にわたり目標を上回る可能性が高い」と指摘しています。

なお、中立金利水準について、ラガルド総裁は「現在地が中立金利ではない」と述べるにとどめ、中立金利の水準については依然として明確にしません。また、ターミナルレート（利上げの終着点）についても分からないとして明言を避けています。

今後の利上げについて、声明文では「今後数回の会合でのさらなる利上げを想定している」としつつ、データに応じて会合ごとに金利水準を決定するとしています。ラガルド総裁は、今回を含め2回以上5回以下の利上げが行われる可能性があることを示唆しています。なお、ブルームバーグは、複数の関係者の談話として10月に再び0.75%の利上げを実施する用意があると報じました。ECBは次回10月会合でもインフレ抑制のために0.75%の利上げを行う見込みです。

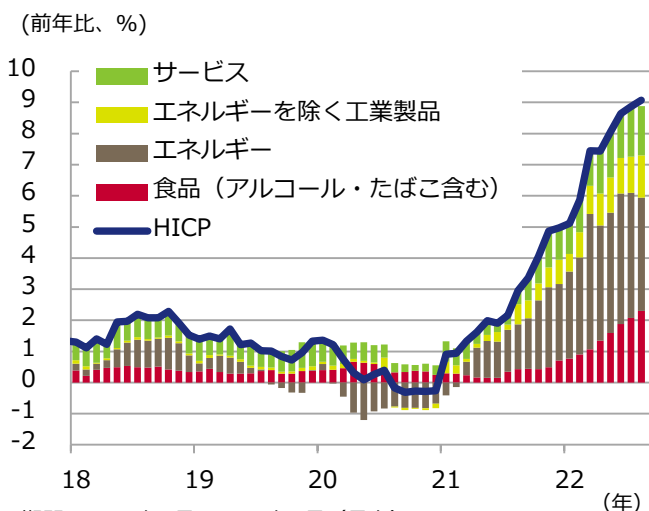
物価見通しを大幅に上方修正

今回の経済・物価見通しでは、エネルギーや食品価格の急騰を受けて、インフレ率は22年が8.1%（前回6月6.8%）、23年が5.5%（6月3.5%）と6月時点から大幅に上方修正されました（図表2）。また、24年も2.3%（6月2.1%）と上方修正されていますが、これはエネルギー価格の上昇が非エネルギー品目へ影響するのに時間がかかること、ユーロの下落や堅調な労働市場などの影響によるとしています。

また、実質GDP成長率は22年が3.1%（6月2.8%）と上方修正されたものの、23年が0.9%（6月2.1%）、24年が1.9%（6月2.1%）と6月時点から下方修正されました。上記シナリオでは2023年のマイナス成長は予想されていませんが、ガス供給不足を他の代替供給源で補完できないことを想定したダウンサイドシナリオでは2023年の成長率が▲0.9%になるとしており、ラガルド総裁は当該シナリオに近付きつつあることを認めています。

（調査グループ 門脇大知 13時執筆）

図表1 HICPと寄与度の推移



期間：2018年1月～2022年8月（月次）

出所：リフィニティブおよびEurostatのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

注：2022年8月の寄与度はアセットマネジメントOne試算

図表2 ECBの経済・物価見通し

	予想時点	2022	2023	2024
実質GDP (前年比、%)	22年9月	3.1	0.9	1.9
	22年6月	2.8	2.1	2.1
失業率 (%)	22年9月	6.7	6.9	7.0
	22年6月	6.8	6.8	6.7
消費者物価 (前年比、%)	22年9月	8.1	5.5	2.3
	22年6月	6.8	3.5	2.1

出所：ECBのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。